

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メイコー
 コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 名屋 佑一郎
 (氏名) 石渡 仁
 配当支払開始予定日 平成26年6月12日
 TEL 0467-76-6001

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	79,231	30.5	922	—	1,931	—	23	—
25年3月期	60,709	△3.6	△605	—	△386	—	△1,567	—

(注) 包括利益 26年3月期 3,522百万円 (93.3%) 25年3月期 1,822百万円 (△11.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	1.11	—	0.1	1.8	1.2
25年3月期	△83.52	—	△4.4	△0.4	△1.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	115,426	44,707	38.7	1,708.09
25年3月期	102,045	36,726	36.0	1,956.24

(参考) 自己資本 26年3月期 44,707百万円 25年3月期 36,726百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,426	△4,020	1,186	8,759
25年3月期	3,594	△5,075	5,357	8,788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	224	897.7	0.5
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期(予想)配当金については、現時点において未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社は平成26年5月12日に公表したとおり、ベトナムに子会社を新設いたしますが、現在、その収益性と連結業績に与える影響について精査をおこなっております。

従いまして、平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月19日に公表する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	26,803,320 株	25年3月期	19,403,320 株
② 期末自己株式数	26年3月期	629,244 株	25年3月期	629,244 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	20,806,295 株	25年3月期	18,774,076 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	33,152	17.2	△491	—	1,757	△50.5	1,977	△43.4
25年3月期	28,279	△16.3	713	△72.2	3,550	61.0	3,495	△4.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	95.03	—
25年3月期	186.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	82,592	36,454	36,454	29,590	44.1	1,392.77	1,576.14	
25年3月期	70,606	29,590	29,590	29,590	41.9	1,576.14	1,576.14	

(参考) 自己資本 26年3月期 36,454百万円 25年3月期 29,590百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

●当社は、平成26年5月21日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
6. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済においては、緩やかな回復基調が続いたほか、欧州においても個人消費の緩やかな回復傾向が見られ、危機的状況が落ち着きつつあります。また中国を中心とするアジア各国においても、輸出増加と底堅い内需等に支えられ、景気の持ち直しが見られました。

一方、我が国経済においては、政府や日銀の主導による経済・金融政策により株価の上昇や個人消費の増加、雇用の改善など、景気の底入れによる回復基調が続きました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、世界的に好調な自動車需要と中国における日本車需要の持ち直しを背景に、売上げが堅調に拡大しております。またエレクトロニクス業界では、海外スマートフォン・タブレットメーカーの生産規模拡大により基板の需要が増加いたしました。

このような環境のもと当社グループでは事業の選択と集中の方針の下で、経営資源を好調な車載関連及び海外のスマートフォン・タブレット関連を中心に新規顧客の獲得と既存顧客からの受注の拡大に重点投入致しました。また昨年度の損失の計上を受けて、役員報酬や管理職給与の減額、生産性向上に向けた適切な人員コントロール、事業所の統廃合等の保有資産見直しによる業務体制のスリム化等の経営体質の抜本改革を推進して参りました。その結果、前半はスマートフォン向けの基板を主力とするベトナム工場、中国武漢第二工場において生産規模が拡大するとともに、車載用基板を主力製品とする中国広州工場や新規に車載基板の生産を開始した中国武漢第一工場でも生産が拡大し、更に経営体質改善効果もあり売上・利益とも増加いたしました。しかしながら後半は、秋におこったベトナム工場の火災や、想定を上回る製品価格の下落、一部顧客からの受注の急激な落込み等により利益が圧迫され、計画を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、792億3千1百万円（前期比30.5%増）となり185億2千2百万円の増収となりました。また損益面は、営業利益が9億2千2百万円（前期は営業損失6億5百万円）、経常利益が19億3千1百万円（前期は経常損失3億8千6百万円）、当期純利益は2千3百万円（前期は当期純損失15億6千7百万円）となりました。

・次期の見通し

次期の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、全体的には自動車業界の堅調な拡大が予想されることに加え、中国を中心としたスマートフォン関連機器の市場の拡大も見込まれます。当社グループでは、このような市場環境に対し新規顧客の積極的な開拓と中国武漢工場やベトナム工場の生産規模を拡大させ生産力を高めていくことで、事業機会を確実に捉え、収益の拡大を図ってまいります。更に経費削減や経営の合理化も進め、経営体質の強化に努めます。

なお、次期の業績見通しについては、現在、ベトナムに新設予定の子会社の収益性と連結業績に与える影響に関する精査を進めている最中であり、未公表とさせていただきますが、それらが明確となり、連結業績の予想が可能になった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ、133億8千1百万円増加し、1,154億2千6百万円となりました。主な増減は、流動資産において、受取手形及び売掛金が54億1千4百万円増加、たな卸資産が11億1千2百万円増加、固定資産において、有形固定資産が58億6百万円増加、投資その他の資産において、投資有価証券が6億7千4百万円増加であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、54億円増加し、707億1千9百万円となりました。主な増減は、流動負債において、支払手形及び買掛金が26億9千万円増加、短期借入金が56億9百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が12億4千万円減少、固定負債において、長期借入金が66億5千8百万円増加、長期未払金が11億2千5百万円増加であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、79億8千1百万円増加し、447億7百万円となりました。主な増減は、新株の発行により、資本金と資本剰余金がそれぞれ23億4千2百万円増加、為替換算調整勘定が31億6千2百万円増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2千9百万円減少し、87億5千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、24億2千6百万円で、前連結会計年度に比べ11億6千8百万円減少しました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益22億4千7百万円、減価償却費61億8千1百万円、仕入債務の増加19億9千9百万円、保険金の受取額12億5百万円であり、減少の主な内訳は、為替差益20億5千4百万円、売上債権の増加58億7千1百万円、法人税等の支払額17億3千万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、40億2千万円で、前連結会計年度に比べ10億5千4百万円支出が減少しました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出47億2千3百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、11億8千6百万円で、前連結会計年度に比べ41億7千1百万円減少しました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入183億2百万円、株式の発行による収入46億8千5百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減額62億6千4百万円、長期借入金の返済による支出150億2千1百万円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	45.0	36.7	38.4	36.0	38.7
時価ベースの自己資本比率(%)	43.3	18.5	24.7	11.8	14.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	4.8	4.4	13.8	21.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.9	11.0	11.1	3.9	2.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営体質の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実を考慮し、財務体質、収益状況等を勘案しつつ配当を行うことを基本としております。当事業年度の配当につきましては、中間配当は当社普通株式1株につき5円といたしましたが、期末の配当につきましても戦略的投資と業績の状況等を総合的に勘案し1株につき5円とすることといたしました。これにより、年間の剰余金の配当は1株につき10円となりました。

なお、次期の剰余金の配当につきましても財務体質、戦略的投資等を勘案しつつ決定することとしており、金額については決定次第お知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等に係るリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。

① 主要顧客の業界動向等について

当社グループは、自動車用電子制御装置、通信機器、デジタル家電及びパソコン等のセットメーカー等を主要な顧客として、最終製品の中核機能を構成する部品として位置付けられる電子回路基板の製造及び販売を主要な事業としています。従いまして、自然災害や世界的な景気の混乱等に一般景気動向及び個人消費動向等が影響を受けて当社グループの主要顧客の属する業界の状況が悪化した場合や最終製品の販売状況が芳しくない場合などには、当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があり、ひいては当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 設備投資の時期等に関するリスク

当社グループは、生産能力の適正化や製品の競争力維持のため、適切な設備投資を行っております。国内外の設備投資については、セットメーカーの動向及び市場動向等を勘案しながら慎重に決定しておりますが、セットメーカーが戦略を変更した場合や、景気後退等により当社グループの設備投資が過大となった場合、あるいは新規設備の稼働が想定より遅れた場合には、減価償却費の負担等により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥の可能性について

電子回路基板は、セットメーカーにおいて電子部品が実装された後に最終製品に組み込まれています。当社グループは、世界標準の品質管理基準に従って製造しており、また、セットメーカーにおいても受入検査及び最終製品検査などを実施する等、製品の欠陥の発生を未然に防止する仕組みが確保されています。しかしながら、万が一の大規模なリコール及び製造物責任賠償等が発生する事態となった場合には、多額のコスト負担が発生し、企業ブランドが低下するなどして、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術開発及び価格競争への対応

デジタル家電の世界的普及や自動車部品のエレクトロニクス化のさらなる進展などにより、長期的には電子回路基板の需要は拡大していくものと当社グループでは考えておりますが、東南アジア等からの低価格攻勢等もあり、世界的な競争が激化していることから、日本メーカーは高付加価値の製品により差別化していく必要があります。当社グループとしましては、配線の細線化や穴径の極小化などの要素技術をはじめ、コスト低減技術など様々な技術の開発を進めておりますが、新技術が市場ニーズと乖離して受け入れられず、価格競争に巻き込まれる事態となった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害による影響について

当社グループの国内有力生産拠点である山形工場(株式会社山形メイコー)、福島工場、石巻工場の3工場は東北地方に集中しています。これらの工場における地震や津波に対する従業員の安全確保と設備の対策の強化などにより被害の未然予防に努めていますが、東日本大震災及び津波という想定を上回る自然災害により当社グループの業績は大きく影響を受けました。この経験をもとにリスク管理体制を見直していますが、今後もこのような災害があった場合は当社グループの業績に再び影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の各生産拠点では、生産設備の定期的な点検や保守作業を実施し、ラインの稼働停止にいたる火災や設備の故障、事故等の発生を極力抑えるべく努力を行っておりますが、これらを完全に防止又は軽減できる保証はありません。これらの要因で、生産及び出荷が長期にわたって停止した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 中国、ベトナムにおける工場操業に潜在するリスク

当社グループは、生産能力の拡大と生産コストの引き下げを目的として、中国の香港、広州、武漢及びベトナムにおいて現地法人を設立し、生産販売活動を行っております。

これらの国においては、以下の困難が発生する可能性があります。

- 1：伝染病等、衛生上の問題の発生
- 2：環境規制、各種法令及び税制の変更もしくは導入
- 3：電力、水及び輸送等、インフラ面の障害発生
- 4：政情不安及び治安の問題の発生
- 5：反日デモ及び労働争議の発生

これらの政治又は法環境の変化、経済状況の変化、環境規制の変化など、予期せぬ事象が発生した場合、生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じることや、環境保全やその他の規制の遵守に伴う多額の債務や義務が発生することにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替変動リスク

中国、ベトナムにおける工場の操業に際して、米ドル等の外貨建資産を保有する必要があるため、当社グループは米ドル、人民元及び円の為替変動の影響を受けており、当該為替変動の影響により損失が生じることがあります。

⑧ 原材料市況の変動リスク

当社グループは、生産に必要な原材料を外部の材料メーカー及び商社から購入しています。近年の原油、銅、金等の素材価格高騰が当社グループの原材料仕入価格に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 財務リスクについて

当社グループは、中長期的なデジタル家電や自動車等に対する需要の増加及び技術革新による新製品の需要等に備え、営業活動により獲得した資金を上回る設備投資を積極的に行ってまいりました。

その結果、平成26年3月期末現在の借入金の総資産に占める割合は42.8%となっております。従って、今後、事業戦略上積極的な設備投資を行う場合、借入金等の増加又は金利の上昇が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権について

当社グループにとって、知的財産は重要な経営資源であると認識しており、知的財産の保護を目的として、独自に開発した技術等について特許等の知的財産権取得のための出願を行っております。しかしながら出願案件すべてについて権利が認められるとは限らず、また第三者からの異議申し立て等により取得した権利が無効になる可能性があります。

なお、取得した知的財産については当社法務部において管理を行い、外部からの侵害にも注意を払っておりますが、万一不正に使用される等の事態が起こった場合には、本来得られるべき利益が失われる可能性があります。

一方、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したとして訴訟を提起された場合には、製造差し止めによる顧客への補償や損害賠償金の発生、また製造を開始するための特許使用に関わるライセンス料等の支払いが当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

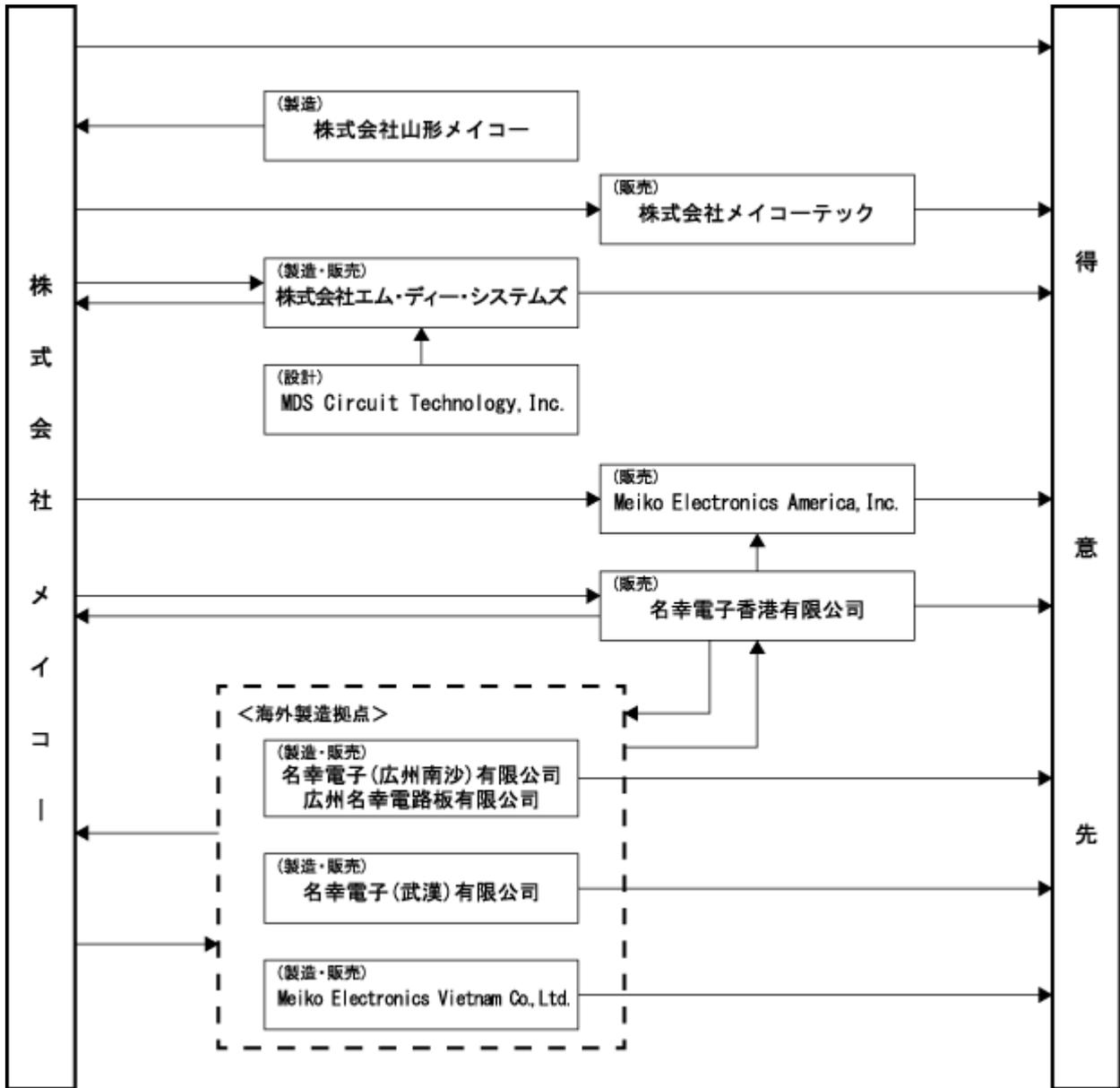
⑪ 生産活動に伴うリスク

当社グループは、世界の主要顧客の需要に応じて、今後も生産能力の拡大を目的として新工場の建設や新しい生産ラインの設置を行うことがあります。それらの建設作業に遅れが出たり、新設ラインの立ち上げがスムーズに行われなかった場合、得意先に対する製品納入の遅れや工場の生産性の低下が発生し、販売の落込みから当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社14社（連結子会社10社、非連結子会社4社）で構成されており、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業の単一セグメントであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 上記子会社はすべて連結子会社であり、上記のほか非連結子会社としてMeiko Electronics Europe GmbH、広州亜山電子有限公司、Meiko Schweizer Electronics Hong Kong Co., Limited、広州市斯皮徳貿易有限公司の4社があります。
- 2 Meiko Schweizer Electronics Hong Kong Co., Limitedは、平成25年6月に当社100%出資の連結子会社である名幸電子香港有限公司とSchweizer Electronic Aktiengesellschaftが共同で設立出資しております。
- 3 広州市斯皮徳貿易有限公司は、平成25年12月に当社100%出資の連結子会社である名幸電子香港有限公司が設立出資しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次の3つの経営理念を経営の基本とし、事業活動を展開しております。

- 「顧客に最高の価値とサービスを提供し社会に貢献する」
- 「最高への挑戦」
- 「企業の価値を高め社員と社会に幸福を」

(2) 目標とする経営指標

当社は、特に昨今の景気の動向を重視し、経営の安定性とキャッシュ・フローの改善を重視した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの経営戦略といたしましては、世界規模で堅調な成長を続けている自動車市場や中国を中心に拡大しているスマートフォン等の携帯端末などの成長市場を確実に捉えてグローバルに事業規模を拡大し、グループの収益力を高めて安定的な成長を実現することです。

一方これらの成長市場に向けては内外の競合各社が、自社の技術力を高めつつ強いコスト競争力を背景に参入してくるため、競争はますます激しくなるものと予想されます。これに対し当社グループは、中国・ベトナムそして日本に強固な生産体制を構築し、更に新技術の開発・低コストでかつ環境にやさしいモノづくりを追求しながら最高の品質と納期を顧客企業に提供する事により事業の安定成長を図ってまいります。

具体的には今年の初めに当社グループは、中国2工場やベトナム工場の生産性の改善及び研究開発投資・品質改革投資・財務体質の強化を目的として増資を行いました。この資金を戦略的に活用して前述の具現化を推進致します。また販売面においても、特にシェアを拡大している海外有力携帯端末メーカーの新規顧客の獲得や、提携している独シュバイツァーエレクトロニック社との連携による欧州自動車関連顧客との取引拡大等、グローバルに取引を拡大してまいります。これらの施策に全力で取り組むことにより当社の企業価値の創造と、持続的成長を実現できる体制を構築してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,007	8,978
受取手形及び売掛金	※2 12,128	17,543
商品及び製品	3,417	4,572
仕掛品	2,597	2,603
原材料及び貯蔵品	4,472	4,423
繰延税金資産	1,865	1,181
未収入金	1,152	2,008
その他	474	1,443
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	35,101	42,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,991	39,977
減価償却累計額	△9,993	△12,186
建物及び構築物(純額)	24,998	27,791
機械装置及び運搬具	63,092	71,961
減価償却累計額	△35,566	△42,034
機械装置及び運搬具(純額)	27,525	29,926
土地	1,944	1,702
建設仮勘定	6,587	7,334
その他	2,902	3,350
減価償却累計額	△2,185	△2,526
その他(純額)	716	824
有形固定資産合計	61,772	67,578
無形固定資産		
	468	454
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,040	※1 1,715
長期貸付金	130	120
繰延税金資産	1,619	1,161
その他	1,952	1,677
貸倒引当金	△39	△21
投資その他の資産合計	4,703	4,653
固定資産合計	66,944	72,686
資産合計	102,045	115,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*2 7,242	9,933
短期借入金	13,971	8,361
1年内返済予定の長期借入金	13,107	11,867
未払法人税等	738	165
賞与引当金	440	500
その他	*2 4,676	6,082
流動負債合計	40,177	36,910
固定負債		
長期借入金	22,557	29,215
退職給付引当金	1,517	—
役員退職慰労引当金	261	261
退職給付に係る負債	—	1,941
長期末払金	506	1,631
その他	299	758
固定負債合計	25,141	33,808
負債合計	65,318	70,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,545	12,888
資本剰余金	12,467	14,809
利益剰余金	13,827	13,756
自己株式	△396	△396
株主資本合計	36,443	41,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△115	97
繰延ヘッジ損益	△205	△81
為替換算調整勘定	603	3,765
退職給付に係る調整累計額	—	△133
その他の包括利益累計額合計	282	3,648
純資産合計	36,726	44,707
負債純資産合計	102,045	115,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	60,709	79,231
売上原価	※2 53,155	※2 69,023
売上総利益	7,553	10,208
販売費及び一般管理費	※1,2 8,159	※1,2 9,285
営業利益又は営業損失(△)	△605	922
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	12	17
助成金収入	25	93
為替差益	2,366	2,049
その他	203	162
営業外収益合計	2,628	2,342
営業外費用		
支払利息	918	952
その他	1,490	380
営業外費用合計	2,409	1,333
経常利益又は経常損失(△)	△386	1,931
特別利益		
固定資産売却益	※3 23	※3 412
投資損失引当金戻入額	69	—
補助金収入	※4 500	—
受取補償金	※5 620	※5 287
特別利益合計	1,212	700
特別損失		
固定資産除売却損	※6 59	※6 232
減損損失	—	62
災害による損失	※7 170	—
投資有価証券評価損	29	27
事業構造改善費用	—	63
たな卸資産廃棄損	※8 477	—
環境対策費	※9 291	—
工場休止費用	※10 243	—
特別損失合計	1,272	384
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△446	2,247
法人税、住民税及び事業税	1,320	1,055
法人税等調整額	△198	1,168
法人税等合計	1,121	2,224
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,567	23
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,567	23

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,567	23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	213
繰延ヘッジ損益	△115	123
為替換算調整勘定	3,442	3,162
その他の包括利益合計	3,389	3,499
包括利益	1,822	3,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,822	3,522
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,545	12,467	15,517	△396	38,134
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△93		△93
当期純利益又は 当期純損失(△)			△1,567		△1,567
合併による増加			△28		△28
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,690	—	△1,690
当期末残高	10,545	12,467	13,827	△396	36,443

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△178	△89	△2,839	—	△3,107	35,027
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△93
当期純利益又は 当期純損失(△)						△1,567
合併による増加						△28
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	63	△115	3,442	—	3,389	3,389
当期変動額合計	63	△115	3,442	—	3,389	1,699
当期末残高	△115	△205	603	—	282	36,726

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,545	12,467	13,827	△396	36,443
当期変動額					
新株の発行	2,342	2,342			4,685
剰余金の配当			△93		△93
当期純利益又は 当期純損失(△)			23		23
合併による増加			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,342	2,342	△70	—	4,614
当期末残高	12,888	14,809	13,756	△396	41,058

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△115	△205	603	—	282	36,726
当期変動額						
新株の発行						4,685
剰余金の配当						△93
当期純利益又は 当期純損失(△)						23
合併による増加						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	213	123	3,162	△133	3,366	3,366
当期変動額合計	213	123	3,162	△133	3,366	7,981
当期末残高	97	△81	3,765	△133	3,648	44,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△446	2,247
減価償却費	6,282	6,181
減損損失	—	62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△18
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△69	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	60
退職給付引当金の増減額(△は減少)	191	△1,517
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,735
受取利息及び受取配当金	△33	△38
投資有価証券評価損益(△は益)	29	27
支払利息	918	952
為替差損益(△は益)	△2,243	△2,054
有形固定資産除売却損益(△は益)	36	△180
補助金収入	△500	—
受取補償金	△620	△287
災害損失	170	—
事業構造改善費用	—	63
売上債権の増減額(△は増加)	1,427	△5,871
たな卸資産の増減額(△は増加)	△349	△616
仕入債務の増減額(△は減少)	266	1,999
その他の資産の増減額(△は増加)	292	△281
その他の負債の増減額(△は減少)	330	631
小計	5,656	3,095
利息及び配当金の受取額	32	39
利息の支払額	△916	△971
補償金の受取額	620	287
補助金の受取額	—	500
保険金の受取額	—	1,205
災害損失の支払額	△698	—
法人税等の支払額	△1,098	△1,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,594	2,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,732	△4,723
有形固定資産の売却による収入	24	661
無形固定資産の取得による支出	△41	△101
投資有価証券の取得による支出	△4	△325
保険積立金の積立による支出	△21	△13
保険積立金の払戻による収入	169	356
その他	528	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,075	△4,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,963	△6,264
長期借入れによる収入	6,616	18,302
長期借入金の返済による支出	△11,050	△15,021
株式の発行による収入	—	4,685
割賦債務の返済による支出	△78	△405
配当金の支払額	△94	△94
その他	—	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,357	1,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	469	378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,346	△29
現金及び現金同等物の期首残高	3,751	8,788
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2 690	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,788	※1 8,759

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

株式会社メイコーテック

株式会社山形メイコー

株式会社エム・ディー・システムズ

名幸電子香港有限公司

名幸電子(広州南沙)有限公司

広州名幸電路板有限公司

名幸電子(武漢)有限公司

MDS Circuit Technology, Inc.

Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.

Meiko Electronics America, Inc.

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

Meiko Electronics Europe GmbH

広州亜山電子有限公司

Meiko Schweizer Electronics Hong Kong Co., Limited

広州市斯皮德貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金はいずれも小規模であり、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 4社

Meiko Electronics Europe GmbH

広州亜山電子有限公司

Meiko Schweizer Electronics Hong Kong Co., Limited

広州市斯皮德貿易有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、名幸電子香港有限公司、名幸電子(広州南沙)有限公司、広州名幸電路板有限公司、名幸電子(武漢)有限公司、Meiko Electronics America, Inc.、Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd. は平成25年12月31日が決算日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社

建物（建物附属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの

定率法（250%定率法）によっております。

c 平成24年4月1日以後に取得したもの

定率法（200%定率法）によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社については定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、下記のように所要額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引及び銅スワップ取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引の内容については定期的に取り締役に報告しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）とは、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,941百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が133百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「減価償却費」は、営業外費用の総額の10分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「減価償却費」941百万円、「その他」549百万円は、「その他」1,490百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	516 百万円	847 百万円

※2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	31 百万円	—
支払手形	48 百万円	—
設備支払手形	1 百万円	—

3 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	38 百万円	38 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当及び雑給	1,732 百万円	1,858 百万円
荷造運賃	941 百万円	1,382 百万円
研究開発費	928 百万円	895 百万円
賞与引当金繰入額	241 百万円	232 百万円
貸倒引当金繰入額	△1 百万円	△1 百万円
退職給付費用	84 百万円	101 百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	928 百万円	895 百万円
当期製造費用	103 百万円	117 百万円
計	1,032 百万円	1,013 百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	— 百万円	29 百万円
機械装置及び運搬具	3 百万円	4 百万円
工具、器具及び備品	0 百万円	0 百万円
土地	— 百万円	378 百万円
建設仮勘定	2 百万円	— 百万円
長期前払費用	17 百万円	— 百万円
計	23 百万円	412 百万円

※4 補助金収入

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

補助金収入は、東日本大震災の影響で操業を停止していた当社宮城工場(宮城県石巻市)の復旧整備に対して、宮城県より「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」による補助金を交付されたものであります。

※5 受取補償金

受取補償金は、東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、東京電力株式会社からの逸失利益等に関する損害賠償金であります。

※6 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0 百万円	15 百万円
機械装置及び運搬具	38 百万円	113 百万円
工具、器具及び備品	1 百万円	5 百万円
土地	— 百万円	1 百万円
建設仮勘定	4 百万円	90 百万円
無形固定資産	15 百万円	5 百万円
計	59 百万円	232 百万円

※7 災害による損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

東日本大震災に伴い発生したもので、その内訳は宮城工場等の復旧にかかる費用であります。

※8 たな卸資産廃棄損

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

たな卸資産廃棄損は、環境アセスメントに係る許認可手続きの問題により一時操業を停止しておりました名幸電子(武漢)有限公司第二工場の操業停止期間が、当初見通しより長期化したことによる、たな卸資産に関する廃棄等の費用であります。

※9 環境対策費

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

環境対策費は、環境アセスメントに係る許認可手続きの問題により一時操業を停止しておりました名幸電子(武漢)有限公司第二工場の環境対策に関する費用であります。

※10 工場休止費用

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

工場休止費用は、中国における反日デモの影響により工場を休止したことによるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,403,320	—	—	19,403,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	629,244	—	—	629,244

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	93	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,403,320	7,400,000	—	26,803,320

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 公募増資による増加 6,440,000株
 第三者割当増資による増加 960,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	629,244	—	—	629,244

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	93	5.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	130	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	9,007 百万円	8,978 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△219 百万円	△219 百万円
現金及び現金同等物	8,788 百万円	8,759 百万円

※2 非連結子会社との合併により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、連結子会社である名幸電子(武漢)有限公司が非連結子会社である名幸高新線路板(武漢)有限公司を合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

名幸高新線路板(武漢)有限公司

流動資産	2,866 百万円
固定資産	9 百万円
資産合計	2,876 百万円
流動負債	— 百万円
固定負債	— 百万円
負債合計	— 百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
24,085	27,780	5,098	3,744	60,709

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
6,529	55,242	0	61,772

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
24,918	42,452	7,848	4,012	79,231

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
6,160	61,417	0	67,578

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,956円24銭	1,708円09銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△83円52銭	1円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が5.09円減少しております。

3 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,567	23
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,567	23
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,774,076	20,806,295

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,459	3,856
受取手形	205	294
電子記録債権	—	335
売掛金	5,202	6,873
商品及び製品	1,034	1,271
仕掛品	380	252
原材料及び貯蔵品	325	413
前払費用	117	111
繰延税金資産	183	196
関係会社短期貸付金	3,594	6,862
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	7,166	9,939
その他	1,722	3,007
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	24,389	33,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,127	2,942
構築物	62	54
機械及び装置	744	869
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	134	120
土地	1,944	1,702
建設仮勘定	433	369
有形固定資産合計	6,449	6,061
無形固定資産		
ソフトウェア	227	175
その他	78	55
無形固定資産合計	306	230
投資その他の資産		
投資有価証券	524	867
関係会社株式	20,611	20,611
関係会社長期貸付金	16,639	20,243
繰延税金資産	900	716
その他	827	473
貸倒引当金	△41	△23
投資その他の資産合計	39,461	42,889
固定資産合計	46,217	49,181
資産合計	70,606	82,592

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	116	88
買掛金	3,961	5,282
短期借入金	6,940	2,570
1年内返済予定の長期借入金	9,340	9,576
未払金	1,067	1,044
未払費用	254	301
未払法人税等	678	122
預り金	19	20
賞与引当金	287	346
その他	4	10
流動負債合計	22,671	19,363
固定負債		
長期借入金	16,677	25,069
退職給付引当金	1,144	1,313
役員退職慰労引当金	261	261
その他	260	131
固定負債合計	18,344	26,774
負債合計	41,016	46,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,545	12,888
資本剰余金		
資本準備金	9,698	12,041
その他資本剰余金	2,768	2,768
資本剰余金合計	12,467	14,809
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	312	244
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	3,943	5,894
利益剰余金合計	7,255	9,138
自己株式	△396	△396
株主資本合計	29,872	36,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△115	97
繰延ヘッジ損益	△166	△84
評価・換算差額等合計	△281	13
純資産合計	29,590	36,454
負債純資産合計	70,606	82,592

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	28,279	33,152
売上原価	23,790	29,996
売上総利益	4,488	3,155
販売費及び一般管理費	3,774	3,647
営業利益又は営業損失(△)	713	△491
営業外収益		
受取利息	297	338
受取配当金	822	746
為替差益	2,328	1,912
その他	151	84
営業外収益合計	3,599	3,081
営業外費用		
支払利息	507	543
シンジケートローン手数料	92	116
その他	162	172
営業外費用合計	762	832
経常利益	3,550	1,757
特別利益		
固定資産売却益	37	381
投資損失引当金戻入額	69	—
補助金収入	500	—
受取補償金	620	287
特別利益合計	1,226	669
特別損失		
固定資産除却損	22	43
固定資産売却損	0	3
減損損失	—	62
災害による損失	170	—
投資有価証券評価損	29	—
事業構造改善費用	—	66
特別損失合計	222	176
税引前当期純利益	4,554	2,250
法人税、住民税及び事業税	733	266
法人税等調整額	324	6
法人税等合計	1,058	273
当期純利益	3,495	1,977

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,545	9,698	2,768	12,467	—	3,000	853	3,853
当期変動額								
新株の発行	—	—		—				
固定資産圧縮積立金の積立					312		△312	—
固定資産圧縮積立金の取崩					—		—	—
剰余金の配当							△93	△93
当期純利益							3,495	3,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	312	—	3,089	3,402
当期末残高	10,545	9,698	2,768	12,467	312	3,000	3,943	7,255

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△396	26,470	△178	△138	△316	26,153
当期変動額						
新株の発行		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△93				△93
当期純利益		3,495				3,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			63	△27	35	35
当期変動額合計	—	3,402	63	△27	35	3,437
当期末残高	△396	29,872	△115	△166	△281	29,590

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,545	9,698	2,768	12,467	312	3,000	3,943	7,255
当期変動額								
新株の発行	2,342	2,342		2,342				
固定資産圧縮積立金の積立					—		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△67		67	—
剰余金の配当							△93	△93
当期純利益							1,977	1,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	2,342	2,342	—	2,342	△67	—	1,950	1,883
当期末残高	12,888	12,041	2,768	14,809	244	3,000	5,894	9,138

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△396	29,872	△115	△166	△281	29,590
当期変動額						
新株の発行		4,685				4,685
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△93				△93
当期純利益		1,977				1,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			213	81	294	294
当期変動額合計	—	6,568	213	81	294	6,863
当期末残高	△396	36,441	97	△84	13	36,454

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成26年6月26日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役	Marc Schweizer	（現 Schweizer Electronic Aktiengesellschaft CEO）
取締役	申 允浩	（現 株式会社 Dapara Tech 代表理事）

なお、上記変動につきまして、平成26年6月26日開催予定の第39期定時株主総会での決議を経て正式に決定し、就任の予定です。

2. 退任予定取締役

取締役常務執行役員	鈴木 哲郎	（当社顧問に就任予定）
取締役	名屋 晴行	（当社顧問に就任予定）